

土地売買等届出書記入例

楷書でいかに書いてください。

必ず4枚とも実印を押してください。訂正する場合は必ず訂正箇所を印を押してください。

土地に関する権利が共有に係るものである場合には代表者の住所・氏名のほか、「外〇名」と記載し、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載し、押印・割印すること。

法人にあってはその名称・代表者の氏名を記載

法人にあっては、実務担当者の氏名を記載。

該当する取引の形態に〇印を

土地に関する権利が共有に係るものである場合には代表者の住所・氏名のほか、「外〇名」と記載し、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載すること。(押印・割印は不要)

記載しきれない場合は別紙を用いて記載すること。

届出に係る土地に関する権利が地上権・賃借権である場合のみ、土地の所有者の住所・氏名を記載

現に存する賃借権、抵当権等の権利で引き続き存続することとなる権利がある場合に記載

建物、立木等の別を記載

工作物の場合は建築面積、延べ面積、構造、築年数等を、立木の場合は樹種、本数、樹幹、胸高直径等を記載すること

売買、交換等の登記原因を記載

実測による面積の増減により対応が精算される契約であるか否かにより記載

住宅、工場、ゴルフ場等の用途を可能な限り詳細に記載

交換の場合に被交換地の所在、面積等を記載すること。また営業補償等があれば記載すること。

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

〇年〇月〇日 ← この届出書の提出日を記載

用印村名	所・地・管・地	区	田
区分	所	地	管
受理番号	年	月	日
納付番号	年	月	日

※印のある欄は記載しないでください。

1	不動産売買
2	建設業
3	金融機関
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

権利取得者(買受入)
 住所 〒△△△-△△△△ △△△△△-△△△△-△△△△
 △△果△△市△△町△△丁目△
 氏名 △△株式会社 (印)
 代表取締役 山田 一郎
 (担当者) 総務課 上田 太郎
 電話 △△△-△△△-△△△△

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結に
 ついて、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方 に関する事項	契約の相手方(借受人)の住所	氏名	契約締結年月日				
〇〇県〇〇市〇〇丁目〇	大山 五郎	〇〇年〇月〇日					
土地	所在地	地目	面積				
1	〇〇町 〇〇〇 〇〇町〇丁目〇	宅地 宅地	16,000				
2	〇〇〇	〇	165				
3							
計			16,165㎡				
利用の 状況	所有権の住所	所有権の氏名	種別				
1	工場	山田 一郎	賃借権				
2	店舗併用住宅	山田 一郎	賃借権				
3							
土地に 存する 権利	種別	内容	権利の存続期間				
1	工場	山田 一郎	〇〇年〇月〇日				
2	店舗併用住宅	山田 一郎	〇〇年〇月〇日				
3							
建物、立木等の別	種別	面積	延べ面積				
1	工場	8,100㎡	8,100㎡				
2	店舗併用住宅	1,897.50㎡	1,897.50㎡				
3							
合計							
1	宅地	16,000㎡	6,050円	968,000,000円	工場	8,100㎡	0円
2	〇〇	16,500	11,500	1,897,500			
3							
合計							
実測面積	合計(a)	合計(b)+(a)	合計(b)	合計			
	16,165.00	6,000.00	968,000.00	8,100.00			
土地の利用目的	用途等	利用目的に係る土地の面積	利用目的に係る土地の面積	利用の状況			
	中高層共同住宅 3棟延面積 50,000㎡ 予定戸数 500戸(一戸平均100㎡) 附属施設 幼稚園、分譲店舗、児童公園	25,000.00	2,000人(4人/戸)				
その他	番号2の上記は、宅地取引を行おうとするものであり、当該土地には賃借人 甲野乙郎所有の店舗併用住宅(本建210㎡築設5年)が建っている。						

現況に応じた地目を

実測取引の場合に記載

権利の存続(残存)期間、地代・賃料の額等を記載

地上権又は賃借権の登記の有無、地代の変更についての協議の期限の特約、現行回復義務の有無等を記載

消費税額を含む額を記載

届出に係る土地の面積を記載。届出に係る土地が一部の土地の一部である場合は全体の面積を記載

事前協議の状況等を記載